

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	15,290,973	流動負債	10,668,495
現金及び預金	2,211,646	支払手形	3,818,265
受取手形	1,198,514	買掛金	3,465,959
売掛金	8,703,430	短期借入金	352,410
商品	35,938	一年以内返済予定	
製品	475,616	長期借入金	26,626
半製品・仕掛品	432,184	未払金	431,277
原材料・貯蔵品	469,703	未払消費税等	2,384
未成工事支出金	384,704	未払法人税等	602,061
未収入金	501,642	未払費用	518,049
短期貸付金	552,410	預り金	30,171
繰延税金資産	624,345	製品補償引当金	345,461
その他の流動資産	49,420	賞与引当金	583,092
貸倒引当金	348,583	設備関係支払手形	437,544
固定資産	19,439,761	その他の流動負債	55,190
有形固定資産	11,765,894	固定負債	4,253,687
建物	2,010,311	長期借入金	1,339,638
構築物	141,367	退職給付引当金	2,064,986
機械及び装置	3,171,978	役員退職慰労引当金	824,430
車両運搬具	21,006	その他の固定負債	24,633
工具器具及び備品	1,626,994		
土地	4,745,079	負債合計	14,922,182
建設仮勘定	49,156	(資本の部)	
無形固定資産	612,189	資本金	3,165,445
水利権	48,825	資本剰余金	3,528,191
ソフトウェア	548,069	資本準備金	3,528,191
その他の無形固定資産	15,294	利益剰余金	11,102,848
投資その他の資産	7,061,677	利益準備金	202,936
投資有価証券	4,595,035	任意積立金	13,050,000
子会社株式	985,944	別途積立金	13,050,000
出資	102,554	当期末処理損失	2,150,088
子会社出資金	467,602	株式等評価差額金	2,032,898
長期貸付金	268,664	自己株式	20,829
保険積立金	352,968	資本合計	19,808,552
繰延税金資産	220,654	負債及び資本合計	34,730,735
その他の投資	105,137		
貸倒引当金	36,884		
資産合計	34,730,735		

(注) 表示単位未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで)

(単位：千円)

		科 目	金	額
経 常 損 益 の 部	営業 損 益 の 部	営 業 収 益		45,615,857
		売 上 高	45,615,857	
		営 業 費 用		45,052,106
		売 上 原 価	40,972,392	
		販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,079,714	
		営 業 利 益		563,751
	営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益		848,096
		受 取 利 息 及 び 配 当 金	111,063	
		受 取 地 代 及 び 家 賃	137,494	
		そ の 他 の 営 業 外 収 益	599,538	
営 業 外 費 用			141,839	
支 払 利 息		33,751		
貸 与 資 産 費 用		42,942		
	そ の 他 の 営 業 外 費 用	65,145		
	経 常 利 益		1,270,007	
特 別 損 益 の 部	特 別 損 失		3,393,487	
	固 定 資 産 処 分 損	43,543		
	子 会 社 株 式 評 価 損	3,345,944		
	投 資 有 価 証 券 評 価 損	3,999		
		税 引 前 当 期 純 損 失		2,123,479
		法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	739,767	
		法 人 税 等 調 整 額	204,515	535,252
		当 期 純 損 失		2,658,731
		前 期 繰 越 利 益		508,643
		当 期 未 処 理 損 失		2,150,088

(注) 表示単位未満を切り捨てて表示しております。

注 記 事 項

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (イ) 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
 - (ロ) その他有価証券
時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理）
時価のないもの移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (イ) 商品.....後入先出法による低価法
 - (ロ) 製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品.....総平均法による原価法
 - (ハ) 未成工事支出金.....個別法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (イ) 有形固定資産 定率法
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法
 - (ロ) 無形固定資産 定額法
4. 引当金の計上方法
 - (イ) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法により計上しており、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、財務内容評価法により計上しております。
 - (ロ) 製品補償引当金
売上製品のクレーム補償費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の支出実績比率を基準として計上しております。（商法施行規則第43条に規定する引当金であります。）
 - (ハ) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績に基づいて支給見込額のうち当期負担分を計上しております。
 - (ニ) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいた金額を計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。
退職給付債務期末残高 3,767,284千円
年金資産期末残高 1,653,493千円
未認識数理計算上の差異 48,803千円
 - (ホ) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。（商法施行規則第43条に規定する引当金であります。）
5. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 重要なヘッジ会計の方法
- (イ) ヘッジ会計の方法
 当社が行っている金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっております。
- (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段.....金利スワップ取引
 ヘッジ対象.....長期借入金の支払金利
- (ハ) ヘッジ方針
 将来の金利変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。
- (ニ) ヘッジ有効性評価の方法
 金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、ヘッジ有効性評価は省略しております。
7. 消費税等の処理方法
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当営業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。
 これによる損益に与える影響はありません。

貸借対照表の注記

- | | |
|--|--------------|
| 1. 子会社に対する金銭債権債務 | |
| 短期債権 | 1,339,573千円 |
| 長期債権 | 266,264千円 |
| 短期債務 | 416,826千円 |
| 2. 担保に供している資産 | |
| 投資有価証券 | 175,900千円 |
| 3. 有形固定資産の減価償却累計額 | 21,329,633千円 |
| 4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機器の一部についてはリース契約により使用しております。 | |
| 5. 保証債務 | 1,987,887千円 |
| 6. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 | 2,032,898千円 |
- なお、この金額はその他有価証券を時価評価したことによるものであります。

損益計算書の注記

- | | |
|---------------|-------------|
| 1. 子会社との取引高 | |
| 売上高 | 2,822,228千円 |
| 仕入高 | 3,201,121千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 614,604千円 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 203円32銭 |